

国土計画の変容と福祉社会

外 戸 保 大 介

目 次

1. はじめに
2. 定量分析からみた国土計画と福祉
3. 各国土計画の特徴と福祉社会
 - (1) 一全総
 - (2) 二全総
 - (3) 三全総
 - (4) 四全総
 - (5) 五全総
 - (6) 国土形成計画①
 - (7) 国土形成計画②
4. むすび

1. はじめに

国土計画とは、国土という地域内で、土地をとりまく諸条件を改善し、産業の立地を決めて、人口配置を計画的におこなうための社会資本整備を総合的、長期的に推進する計画である（本間 1999）。

わが国では、1950年に国土総合開発法が制定され、1962年以来、5回にわたって全国総合開発計画（以下、全総という）が策定されてきた（表1）。全総は、一全総以来、経済計画とともに政府の統一した意志を表現する上位計画として大きな役割を果たしてきた（小山 2011a：18）といわれる。

2005年に、国土総合開発法は抜本的に改正されて国土形成計画法になり、全総から国土形成計画に転換した。矢田（2016）によると、この意義として、①全国計画と広域地方計画の2層構成になり、「国家主導型」から「国と地方協働型」に転換したこと、②国土計画の理念を「開発基調型」から「国土の整備・保全（・継承）型」に移行したこと、③公共投資の重点化・効率化と財政削減効果を図ったことがあげられる。国土形成計画の全国計画では、①計画の基本理念の明示、②計画事項の拡充、③計画内容の明示、④政策評価の実施、⑤都道府県等の提案等

の制度改正が行われた（小山 2011b：39）。国土形成計画は、2005年に初めて策定され、2015年に第二次計画が策定された。

「全総計画というのは時の権力の意思表示そのものである」（下河辺 1994：220）といわれているように策定時の政権の影響が強く、また社会経済情勢といった時代背景の影響も強く受けている。

本稿では、国土計画の変容にともなって、国土計画と福祉社会がどのような関係にあったのか追跡する。これまで、産業配置や経済発展の観点から国土計画の変遷を体系的に分析した既存研究（矢田 1996, 1999, 2014; 山崎 1998; 中藤 2000）は多いが、国土計画と福祉との関係を論じた研究は、全総と住宅政策との関係を述べた本間（2006）などを除くと乏しい。本稿では、国土交通省ウェブサイト¹⁾に掲載されている7つの国土計画（5つの全総および2つの国土形成計画）を定量的・定性的に検討した。なお、国土形成計画では、全国計画のみを検討材料としている。本稿では、以下の略称を用いた。

一全総：全国総合開発計画（1962年閣議決定）

二全総：新全国総合開発計画²⁾（1969年閣議決定）

三全総：第三次全国総合開発計画（1977年閣議決定）

四全総：第四次全国総合開発計画（1987年閣議決定）

五全総：全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」³⁾（1998年閣議決定）

国土形成計画①：国土形成計画（2005年閣議決定）

国土形成計画②：第二次国土形成計画（2015年閣議決定）

表1 福祉および国土計画関連の政策・出来事の変遷

年	主な福祉関連政策・出来事	主な国土計画関連政策・出来事
1947	日本国憲法施行	
	児童福祉法	
	失業保険法（→雇用保険法）	
1949	身体障害者福祉法	
1950	生活保護法	国土総合開発法
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	
1951	社会福祉事業法（→社会福祉法）	
1960	精神薄弱者福祉法（→知的障害者福祉法）	国民所得倍増計画
1961	国民皆保険、国民皆年金確立	
1962		一全総
1963	老人福祉法	
1964	母子福祉法（→母子及び父子並びに寡婦福祉法）	
1965	母子保健法	
1969		二全総
1970	障害者基本法	
1971	児童手当法	
1972		沖縄返還
1973	田中角栄内閣の「福祉元年」…老人医療費無料化など	
1974		国土庁発足、国土利用計画法
1977		三全総
1987	社会福祉士及び介護福祉士法	四全総
1989	ゴールドプラン策定	
1990	1.57ショック（前年の人口動態統計の結果判明）	
1994	新ゴールドプラン策定、エンゼルプラン策定	
1995		阪神・淡路大震災
1997	介護保険法、精神保健福祉士法	
1998	特定非営利活動促進法（NPO法）	五全総
1999	ゴールドプラン21策定、新エンゼルプラン策定	
2000	介護保険制度施行	
2001	中央省庁再編により、厚生労働省設置	同、国土交通省設置
2003	少子化社会対策基本法	
	次世代育成支援対策推進法	
2004	子ども・子育て応援プラン策定	
2005	障害者自立支援法（→障害者総合支援法）	国土形成計画法に改正
		国土形成計画①
2010	子ども・子育てビジョン	
	社会保険庁廃止～日本年金機構設立	
2011		東日本大震災
2012	社会保障制度改革推進法	
2013	生活困窮者自立支援法	
2015	子ども・子育て本部設置	国土形成計画②
2016	ニッポン一億総活躍プラン策定	

（注）法律は制定年、国土計画は閣議決定年を示す。（→）は、その後に改正された際の法律名を示す。
 （出所）「厚生労働白書」等をもとに筆者作成

表2 国土計画における出現回数ランキングの推移

	1位		2位		3位		4位		5位	
一全総	開発	355	都市	270	地域	226	工業	206	整備	177
二全総	整備	510	開発	477	都市	448	地域	284	施設	212
三全総	整備	569	地域	512	都市	418	環境	361	利用	297
四全総	地域	767	整備	678	都市	451	産業	335	機能	315
五全総	地域	1,350	整備	769	都市	576	推進	451	連携	396
国土形成計画①	地域	1,047	整備	259	国土	319	都市	316	推進	301
国土形成計画②	地域	1,218	推進	511	整備	433	都市	401	必要	392

(出所) KH Coder を用いて筆者作成

表3 国土計画におけるハードインフラ関連単語出現数の推移

	施設	交通	道路	港湾	空港	新幹線	鉄道	通信	情報	工業	産業	災害	防災
一全総	113	42	24	16	6	1	13	16	1	206	78	2	6
二全総	212	126	62	41	36	32	60	49	49	157	104	15	22
三全総	237	172	48	24	11	4	13	41	35	105	91	55	37
四全総	203	240	94	37	65	17	44	128	237	86	335	41	35
五全総	215	268	144	47	65	12	47	154	269	27	298	108	94
国土形成計画①	140	190	88	55	66	5	26	113	245	10	250	141	109
国土形成計画②	197	207	106	55	77	34	42	62	221	6	276	223	104

(出所) KH Coder を用いて筆者作成

2. 定量分析からみた国土計画と福祉

本節では、これまでの国土計画における福祉に関するキーワードの出現数の推移を定量的に分析することで、国土計画と福祉社会がどのような関係にあったのか追跡する。それぞれの国土計画の本文等⁴⁾において、計量テキスト分析ソフト「KH Coder」⁵⁾を用いて単語の出現数をカウントし、分析を試みた。

まず、各国土計画において出現数の多い順に、1位～5位の単語を示したものが、表2である。

一般的に、「開発」「整備」「都市」「地域」の出現数が多い。出現数1位に着目すると、一全総では「開発」、二全総・三全総では「整備」であったが、四全総以降では「地域」が続いている。

また、各国土計画の時代背景が反映されており、一全総では「工業」、二全総では「施設」というようにハードインフラ重視であったものが、1970年代の石油危機を経て、三全総では「環境」、五全総では「連携」という単語の出現数が増えていることも注目される。

次に、各国土計画におけるハードインフラに関連

する単語の出現数の推移を示したものが、表3である。

「施設」や「交通」の出現数は一貫して多く、一全総の「交通」を除いて、毎回それぞれ100回以上の出現数をキープしている。関連して、「道路」「港湾」「空港」「新幹線」「鉄道」の出現数も、2桁以上になっていることが多い。

「通信」の出現数は、一全総では16回だったが、その後、五全総までおおむね増加傾向にあった。これは、高速通信網の整備というハードインフラが重視されていたことが影響している。一方で、国土形成計画①②では出現数が減少している。「情報」の出現数は、一全総ではわずか1回であったが、二全総・三全総では2桁、四全総以降では200回超が維持されている。国土形成計画①②では、情報・インターネット関係の単語出現数も増加しており⁶⁾、通信網を活用した情報サービスの展開へと移ってきたことを示している。

「工業」の出現数は、一全総では206回であったが、その後、一貫して減少し続けており、国土形成計画②では6回になっている。一方で、「産業」の出現数は、四全総以降に300回前後を維持している。双方の関係を整理すると、「産業」は幅広い意味で

表4 国土計画における福祉関連単語出現数の推移

	福祉	医療	住宅	雇用	就業	就労	就職	高齢	介護	少子	保育	育児	子育て	コミュニ ティ
一全総	5	0	53	10	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
二全総	5	10	76	1	5	0	0	0	0	0	2	1	0	2
三全総	5	57	92	10	23	0	1	2	0	0	3	0	0	4
四全総	16	23	51	18	42	2	0	38	4	0	4	1	0	2
五全総	35	30	53	17	22	2	2	86	28	7	7	3	7	5
国土形成計画①	23	33	53	24	12	1	2	89	4	4	0	3	10	49
国土形成計画②	55	111	82	53	23	13	7	143	62	12	3	3	33	55

(出所) KH Coder を用いて筆者作成

用いられる一方で、「工業」は産業の1つとしての製造業を意味する単語である。各国土計画の文脈を踏まえると、徐々に「工業」の意味合いで「産業」に置き換わっている場合が多い。他方、「6次産業」「健康・医療産業」「日常生活支援サービス産業」(いずれも国土形成計画②の用例)のように、多様な産業の意味で用いられることも増えてきている。ものづくりや製造業を中心としたものから、脱工業化・サービス経済化の進展により、第3次産業を中心としたものへと、日本の経済構造が転換してきたことを反映しているとみることができる。

「災害」「防災」の出現数をみると、一全総では双方ともに一桁であったが、その後、おおむね増加傾向が続いている。特に、阪神・淡路大震災(1995年)後に策定された五全総や、東日本大震災(2011年)後に策定された国土形成計画②では顕著である。

以上、国土計画において、ハードインフラに関連した単語出現数は多く、国土計画を諸政策の基盤に位置付けて、産業発展を促進させる交通網・通信網のハードインフラ整備に注力してきたことがうかがえる。さらに、大震災を契機として、災害対策としてのハードインフラへの言及も目立つようになっている。

そして、各国土計画における福祉に関連する単語⁷⁾の出現数の推移を示したものが、表4である。

「福祉」の出現数は、多少の波はあるものの、増加していることがわかる。一全総では5回であったが、国土形成計画②では55回になっている。同様に「医療」の出現数も、おおむね増加傾向が続いている。

「住宅」の出現数をみると、毎回50回以上出現する頻出単語であることがわかる。後述するように定

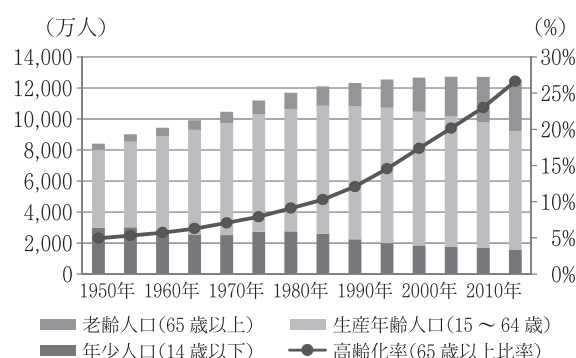


図1 日本の人口構成変化

(出所) 総務省統計局「国勢調査」により筆者作成

住構想が軸となっている三全総では、92回も出現している。

雇用や就労に関する単語に着目する。「雇用」の出現数をみると、一全総～五全総では、多くても十数回程度にとどまっていたものの、国土形成計画①では24回、国土形成計画②では53回と、雇用に対する言及が急激に増加していることが分かる。「就業」の出現数をみると、一全総・二全総では一桁にとどまっていたものの、三全総以降ではコンスタントに2桁を維持している。「就労」「就職」の出現数はともに少ないものの、国土形成計画②では出現数が増えている。したがって、雇用や就労に関する言及が国土計画において増加していることが分かる。

続いて、少子高齢化(図1)にともなう国土計画の変容を検討する。

「高齢」の出現数をみると、高齢化の進展が社会問題として認識されるようになった三全総以降に急激に増加していることが分かる。ただし、それ以前においても言及が全く無かったわけではなく、たとえば一全総では「中高年」が4回出現している。高

齢化の進展に伴い、在宅介護や介護サービス等への関心が高まり、「介護」の出現数も近年増加している。

「少子」の出現数は、「高齢」と比べると出現数は少ないものの、国土形成計画②では12回出現している。「保育」「育児」も、これまでの国土計画でも少数ではあるものの言及されてきた。ところが、女性の社会進出に伴って、子育ての在り方や待機児童が社会問題化してくるようになると、「子育て」の出現数が五全総以降、増加している。

このような福祉の担い手として言及が増えてきているのが、「コミュニティ」である。五全総まではほとんど言及されてこなかったが、国土形成計画①②になると、それぞれ50回前後の出現数になっていることが分かる。

以上、ここまで定量的分析を通じて国土計画の変遷を検討すると、経済発展のために交通・通信網の整備や災害対策を推進するというハードインフラ重視が一貫して継続されてきた一方で、少子高齢化という人口構成の変化に伴い、福祉政策と連動させた国土計画に変容してきたことが分かる。

3. 各国土計画の特徴と福祉社会

(1) 一全総

一全総は、1962年に池田勇人内閣により閣議決定された。それから遡る1960年に同内閣により策定された国民所得倍増計画において、太平洋ベルト地

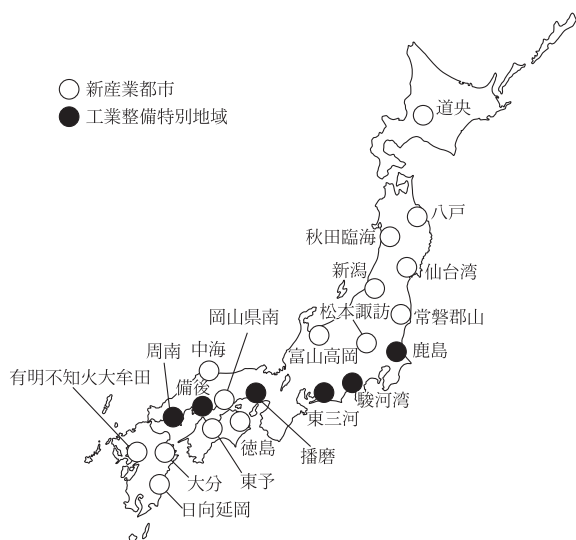


図2 一全総における地域開発

(出所) 本間 (1999) をもとに筆者作成

帯構想が盛り込まれた。この構想は、それ以外の地域からの強い反発を受け、政権与党である自民党にとって地方農村部⁸⁾は重要な票田であったため対応策を迫られていた。そこで、一全総では都市の過大化の防止と地域格差の縮小に配慮して、「地域間の均衡ある発展」を目指すことが目標とされた。

一全総では、全体として産業発展のための基盤整備に主眼が置かれ、福祉に関連した言及は少ない。住宅や生活環境の整備は、国民の福祉向上のための基礎条件の1つであることが謳われているが、国民経済の長期かつ安定的な発展のための基礎であることも明記されており、経済発展中心という考え方が読み取れる。

一全総では拠点開発方式による地域開発が示唆されており、その後、具体的な政策としてあらわれたのが、全国から計21地域⁹⁾が指定された新産業都市および工業整備特別地域である(図2)。これらのうち、たとえば、産炭地であった「常磐郡山」や「有明不知火大牟田」は、同時期のエネルギー革命によって、炭鉱が相次いで閉山し失業者が増加していく中で、失業・貧困対策の1つとして新産業創出や公共事業拡大を目指した福祉政策であったとみることもできる。

(2) 二全総

二全総は、1969年に佐藤栄作内閣により閣議決定された。1972年5月に沖縄が返還され、同年10月に沖縄開発の基本構想が盛り込まれたものが増補された。二全総では、基本的目標として「高福祉社会を目ざして、人間のための豊かな環境を創造すること」が掲げられたが、高度経済成長期の策定であり、最も開発志向の強い計画であったといわれる。大規模開発プロジェクト構想に主眼が置かれ、新幹線や高速道路、航空網、高速通信網の整備を図り、過疎過密問題や地域間格差の是正を図ることが目指された。また、大規模工業基地の建設も推進された。具体的には、苫小牧やむつ・小川原、周防灘周辺地域¹⁰⁾、志布志湾等がその対象とされた(本間1999)。これらのうち、福岡県～大分県沿岸を中心とする周防灘周辺地域が選ばれた背景の1つには、筑豊地域の炭鉱閉山があったものとみられる。日本最大の炭鉱地域であった筑豊では、当時、炭鉱閉山が続き、1976年までにすべての炭鉱が閉山した。このため、

失業対策としても機能した港湾や道路等の建設が、周防灘周辺地域で進められた。このインフラ整備は、日産自動車九州（1975年操業開始、福岡県苅田町）、ダイハツ九州（2004年操業開始、大分県中津市）等、現在の自動車産業の基盤となっている。

このほか、二全総では、公害の防止や住宅の建設、生活環境施設の整備等も盛り込まれているが、基本的目標に掲げた高福祉社会に鑑みると、物足りないものであったといえる。

(3) 三全総

三全総は、1977年に福田赳夫内閣により閣議決定された。1978年に組閣された大平正芳内閣の田園都市国家論を先取りする形で、定住構想が計画の中心に位置づけられている。一全総・二全総が経済の効率性・合理性を主眼としていたのに対し、高度経済成長期が終焉し、安定成長へと時代が転換する中で、三全総では定住構想を掲げ居住環境の総合的な整備を狙った（本間 1999）。居住環境の整備として、住宅・宅地供給にウエイトが置かれるとともに、教育・文化・医療施設の適正配置も盛り込まれている。つまり、定住構想を実現するためには、これら施設の全国的に均衡のとれた配置が必要であるという主張である。

三全総では、二全総までと比べると、開発志向が弱まるとともに、経済発展だけではない方向をも模索し始めた国土計画であったといえる。

(4) 四全総

四全総は、1987年に中曽根康弘内閣により閣議決定された。東京一極集中が進む中で、交流ネットワーク構想がうたわれ多極分散型国土の構築が目指された。

高齢化の進展が意識されるようになり、「長寿社会」に向けた生活の充実が、盛り込まれている。その1つとして、「保健・医療・福祉施策の総合的推進」が明示されている。その項目の中では、保健・医療・福祉施設を国、地方ブロック、都道府県、広域的な生活圏及び市町村のレベルにおいて、機能の連携と分担を図りながら整備することや、医療・福祉ニーズの多様化に対応した施策の推進を図ることが記されている。わずかではあるが、ボランティア活動の推進や障害者に対する福祉施策、女性の社会

進出に伴う保育サービスの充実等についても言及されている。

(5) 五全総

五全総は、1998年に橋本龍太郎内閣により閣議決定された。地球環境問題や企業の国際的な競争、アジア諸国との交流という「地球時代」を迎える中で、多軸型国土構造の形成が目指された。

人口減少・高齢化が大きな問題の1つとして認識される中で、「豊かな長寿福祉社会の実現」がうたわれた。その項目には、(1) 高齢者等が安心して暮らしていきける社会的支援システムの構築、(2) 福祉のまちづくりの推進、(3) 高齢者等の社会参加の推進、(4) 子育て支援体制の整備が含まれており、さらに細目として(1)には、保健・医療・福祉にわたる総合的なサービス体系の確立、地域における介護サービスの基盤整備、(2)には高齢者等に配慮した住宅の整備、安全、快適な活動環境の整備が記されている。

前述したように、五全総策定前の1995年に阪神・淡路大震災が発生し、この計画にも大きな影響を与え、災害に強い国土づくりの推進が強調された。

1998年にはNPO法が制定され、コミュニティやボランティアへの注目も高まっていたことから、地域におけるボランティア活動の推進も五全総に盛り込まれている。

(6) 国土形成計画①

国土形成計画①は、2008年に福田康夫内閣により閣議決定された。全総から国土形成計画へと変わり、全国計画と広域地方計画に分けられ、計画の趣旨も変わった。

これまでの全総と同様に、産業・雇用創出の施策、交通・通信体系の整備、住環境の整備、災害対策等は継続して推進されている。

この計画で、新たに強調されるものとして、「新たな公」があげられる。人口減少や高齢化等の経済社会情勢が変化し、公共交通、医療、福祉等の社会的サービスの継続が困難となったり、従来以上にきめ細かな対応が必要となったりする中で、「新たな公」を基軸とする地域経営システムや地域課題の解決システムの構築が目指されている。地域づくりの担い手になりうる、地域住民による地縁型コミュニ

ティやNPO、民間企業等の多様な主体によって、高齢者福祉、子育て支援、防犯・防災、居住環境整備、環境保全、国土基盤のマネジメント、地域交通の確保等地域における広汎な課題解決につなげていくことがうたわれている。

(7) 国土形成計画②

国土形成計画②は、2015年に安倍晋三内閣により閣議決定された。国土の基本構想として、対流促進型国土の形成が目指され、そのために重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」を形成することが書かれている。

人口減少や少子高齢化にともない、地域コミュニティが弱体化する中で、「共助社会づくり」における多様な主体の役割・拡大・多様化が期待されている。

「地域を支える担い手の育成等」の項目では、「若者希望社会」の形成、「女性活躍社会」の実現、「高齢者参画社会」の推進、「障害者共生社会」の実現が記されている。また、「子育て世代や高齢者が安全・安心に暮らせる環境の整備」の項目では、出産、子育て環境の整備、多様な世代が安心して健康に暮らせる医療・福祉とまちづくりの推進、歩いて暮らせるまちづくりの推進が記されている。このように国土形成計画②は、福祉諸政策と連動した国土計画になっていることが特徴である。

国土形成計画では、全国計画と広域地方計画に分けられてはいるものの、待機児童問題など地域特有の問題が生じていることから、全国計画の中でも地域特有の問題に対する記述もみられている。たとえば、「活力ある大都市圏の整備」の項目の1つとして、安心して子どもを産み育てるための環境整備が記されている。また、「東京圏における高齢化に伴う問題への対応」という項目もあり、東京圏において医療・介護サービスの充実を図るとともに、「元気なうちの地方居住」の取り組みも重要とされている。

4. むすび

本稿では、国土計画の定量的・定性的分析を通じて、国土計画の変容にともなって国土計画と福祉社会がどのような関係にあったのか追跡してきた。

一全総や二全総では開発志向が強かったものの、

産炭地の失業対策を含意した地域開発政策にもなっていた。三全総以降になると、経済発展だけではない方向が模索され始め、少子高齢化の進展により福祉社会の実現に向けた政策にも言及が増えてきたことが示された。そもそも、福祉政策とは、医療や就労、住宅、高齢者、子育て、障害者、災害対策をも含む総合的な政策である。今後も国と地域とが協働しながら、福祉社会の実現に向けた国土計画が求められるだろう。

注

- 1) 国土交通省ウェブサイト
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000026.html
- 2) 二全総は、国土交通省のウェブサイトに、1972年10月に一部改訂された増補版が掲載されているため、本稿では増補版を用いる。
- 3) これは第五次に相当する全総であるが、あえて五全総ではなく、もっと長期展望を持った標題がつけられた(矢田 2014)。ただし、国土交通省のウェブサイトでも「第5次の全国総合開発計画」と記され、新聞報道等でも五全総とよばれてきたため、本稿でも五全総の略称を用いる。
- 4) 本分析では、本文(二全総の前文も含む)、見出し、脚注の中に含まれる単語(動詞を除く)を対象とした。表紙、目次、図表およびそのタイトル・注・出所は除外している。
- 5) KH Coderを用いると、例えば、「交通」「交通網」「交通まひ」はそれぞれカウントされるが、本分析ではすべて「交通」に合算してカウントしている。
- 6) たとえば、国土形成計画②では、「ICT」の出現数が57回になっている。
- 7) ここで設定したキーワードは、おおむね福祉に関連する文脈の中で用いられているものの、たとえば「保育」が、三全総「森林資源の保全と培養」の項目で、「…人工林の適切な保育・管理を森林施業団地の形成などを通じて進める…」と用いられている場合も少数ながらあり、注意が必要である。
- 8) 高度経済成長期には、地方農村部から三大都市圏への人口移動が急激に進み、過密・過疎が社会問題となった。「過疎」という用語は、1966年の経済審議会中間報告に現れ、今井幸彦編著『日本の過疎地帯』(1968年、岩波新書)で広く知られるようになった(成田ほか 2000: 60)。
- 9) 一全総の趣旨である国土の均衡ある発展を目指すために、過密化が進行していた6大都市(東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸)を除外して、地域選考が行われた。

10) 広島～愛媛～大分～福岡～山口を結ぶ西瀬戸内広域
経済圏開発の一環という位置づけであった。

参考文献

小山陽一郎 (2011a) 「全国総合開発計画とは何であった
のか。(前編)」土地総合研究 2011 年春号：18-33
小山陽一郎 (2011b) 「全国総合開発計画とは何であった
のか。(後編)」土地総合研究 2011 年夏号：36-45
下河辺淳 (1994) 『戦後国土計画への証言』日本経済評論
社
中藤康俊 (2000) 『戦後日本の国土政策』地人書房
成田龍一・藤井淑禎・安井真奈美・内田隆三・岩田重則
(2000) 『故郷の喪失と再生』青弓社
本間義人 (1999) 『国土計画を考えるー開発路線のゆくえー』
中公新書

本間義人 (2006) 「全国総合開発計画と戦後住宅政策ーそ
の加害と被害との一断面ー」現代福祉研究 6: 3-20
矢田俊文 (1996) 『国土政策と地域政策ー21 世紀の国土政
策を模索するー』大明堂
矢田俊文 (1999) 『21 世紀の国土構造と国土政策ー21 世
紀の国土のランドデザイン・考ー』大明堂
矢田俊文 (2014) 「戦後国土計画策定の構図ー下河辺証言
から読み解くー」経済地理学年報 60：112-129
矢田俊文 (2016) 「国土形成計画制度の意義と課題ー国土
計画体系見直しの議論を追うー」経済地理学年報 62
：360-384
山崎 朗 (1998) 『日本の国土計画と地域開発ーハイ・モ
ビリティ対応の経済発展と空間構造ー』東洋経済新
報社